

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	集会施設整備補助事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	総務部	課等名	地域づくり・庶務課		包含する細々目	1	2	1	5	11	1		
政策	7 自立・連携した地域づくり												
施策	71 地域情報・課題の相互理解の推進												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等							
		事業期間	S56	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	単位自治会、常会等	対象団体数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			638	638		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	集会施設を整備する。	整備件数	18目標	最終目標	3	
			18実績	19目標	3	↑
			23目標	23実績		最終目標達成年度
			18目標	最終目標		
			18実績	19目標		↑
		23目標	23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	自治会、コミュニティ活動の拠点としての集会施設の整備を支援する。飯田市集会施設整備事業補助金交付要綱により経費の一部を補助する。(新築、増改築、購入等)	・集会施設の新築工事・増改築工事に対する補助の実施	新築 件 増改築 件	2 3
	18年度の実績			
	19年度計画	・集会施設の新築工事・増改築工事に対する補助の実施	新築 件 増改築 件	2 1

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	12,742	12,156
事業費計(A)	12,742	12,156	
人件費	正規職員所要時間	18年度 200	19年度 200
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	715	715
	トータルコストA+B	13,457	12,871

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	地域住民が地域の現状を共有する。	地域の現状(地域の課題、地域活動の内容)を共有できた住民の割合(%)	現状値	69.3	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>県の集会施設補助事業、特農、コミュニティ防災施設整備事業の補助対象とならない集会施設への市単独補助を自治会からの要望に基づき昭和56年から開始。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>平成13年度に県制度が廃止となり市単補助が唯一の事業補助となっている。また補助限度額の引き上げ要望もある</p> <p>S56 1/4 500万円 S63 1/3 500万円 H 6 4/10 800万円</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>大規模な自治会の施設建設に対する高額補助の強い要望がある。</p>
---	--	---

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	<p>(評価) 結びつく (その理由)</p> <p>新築・増改築で、自治組織の拠点である集会施設が使いやすくなることにより、住民が集いやすくなり、コミュニティの活性化につながる。</p>	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	<p>(評価) 余地がない (その理由)</p> <p>経済的理由から、公共事業による移転以外の新築は減少傾向にあり、小規模な増改築が増えている。</p>
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p>		廃止・休止した場合の影響はありますか？	<p>(評価) 影響あり (その理由)</p> <p>一部の財政豊かな自治会を除き、集会施設の新築や増改築は困難な状況となる。</p>
	意図の見直しの必要性はありますか？	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p>		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	<p>(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)</p> <p>国・県の補助事業廃止</p>
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	<p>(評価) 必要ある (その理由)</p> <p>中小規模の集会施設整備に関わる国・県の補助事業が全て廃止となった今、補助施策は市単の本事業しかない。</p>		効率性評価	<p>(評価) 不可能 (その理由)</p> <p>地域経済の停滞・高齢化・未加入者の増加により補助率・上限額の引き上げ要望のあるなか、引き下げは困難</p>
			公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>単位自治会等の構成員は市民である。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 目的見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 別事業に統合</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 → 具体化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p>
--	-----------------------------

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	